

**質問(小池利雄議員)** 学校の天井落下防止の現状及び取り組み状況と、非構造部材の耐震化促進に向けた今後の対策と方針について伺います。

**答弁(教育部長)** 先の東日本大震災では、本市の小中学校の屋内運動場は天井材の設置はないため被災はなく、構造体が被災した屋内運動場を除いては避難所として開設し、地域住民の受け入れを行いました。一方、耐震性の低いシステム天井を設置していた

学校では、天井材が落下し、危険な状況でしたので、耐震性の高い天井に復旧しました。

天井落下防止の取り組みについては、現時点では学校が日常の目視による安全点検を行っていただきます。今後、専門的に調査員が点検を実施し、結果に基づき優先度を判断した上で、危険性、緊急性の高いものについては改善しなければならぬと考えています。

また、窓ガラスや照明器具などの非構造部材の耐震化促進に向

**小池 利雄 議員**  
**学校の天井の落下防止について**



部会会議の様子

**菊池 久光 議員**  
**交流人口について**

**質問(菊池久光議員)** 現在の交流人口を保持するための取り組みについて伺います。

**答弁(市長)** 交流人口を保持するための取り組みは、本市が中心となって取り組んでいる八溝山周辺地域定住自立圏構想における全ての構成市町においても共通の課題となっております。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成17年度までの30年間で三大都市圏、地方圏とも人口が増加していた

のに対して、同年以降の30年後の予測では三大都市圏の人口も約530万人減少し、地方圏にあつては1178万人という大幅な減少が見込まれます。日本国内において少子高齢化が進み、大都市圏でも地方圏でも人口は減少していく傾向であり、全体的に過疎が進行する形の過密なき過疎時代の到来と言われています。

本市も、地方圏から首都圏への人口流出を食い止められるよう、本年3月に八溝山周辺地域定住



学校内の照明器具などの非構造部材の耐震化を図る必要があります

自立圏構想の中心市宣言を行いました。その後、八溝山周辺地域推進協議会を設置し、企画総務部会、公有財産部会、保健福祉部会、生活環境部会、産業観光部会、道路住宅部会、上下水道部会、教育文化部会の8つの部会を立ち上げ、構成市町と連携施策について協議を進めています。本圏域も、交流人口の確保は定住への誘導に向けた重要な課題の一つであり、本圏域の豊かな地域資源を生かした交流人口の増加を目指し、大田原市がリーダーシップをとる圏域全体の活性化と、持続的で魅力のある地域が形成できるよう鋭意取り組みたいと考えています。